

2013年3月11日

内閣総理大臣
安倍晋三 様

新日本婦人の会
会長 笠井貴美代

東日本大震災・福島原発事故から2年、 被災者の生活再建と全国的な地震・災害対策の充実を急ぎすすめてください

東日本大震災と東電福島第一原発事故から2年、今なお約32万人が避難生活を余儀なくされ、震災後の関連死は2000人を超えています。復興の遅れは被災者のいのちとくらしを脅かし、希望を奪っています。政府は「現場主義を貫き」「被災地の復興と福島の再生を加速」といいながら、医療・介護の減免措置打ち切り、被災地の実情に合わない復興交付金制度など、被災者の苦しみに寄り添おうとしていません。さらに、まだ原発事故が「収束」もしていないのに原発の再稼働や新增設を推進しようとしています。消費税増税やT P P参加表明の動きも、被災地の復興を妨害し、障害を持ち込むものでぜったいに許されません。

全国各地で予想される大地震や災害に備えた対策の充実も急がれます。

国の責任を明確にし、一刻も早い被災者の生活再建へ、また全国的な大地震・災害に備えた抜本的な対策を急ぎとるよう、以下要請いたします。

- 1、希望者全員が入居でき、配慮ある復興公営住宅の建設、家賃などの支援、仮設住宅の狭さや寒冷地仕様など地域や住民の要望をふまえた改善、地元の木材等の活用と業者への発注を定着させること。
- 1、支援金限度額の500万円への引き上げ、対象の拡大など被災者生活再建支援法を改善すること。
- 1、被災者・避難者の仕事の確保、とくに正規雇用を増やすための支援をおこなうこと。「グループ補助金」は希望するすべての事業者にゆきわたるようにすること。
- 1、被災者の生活再建まで、医療・介護の利用者負担や保険料の減免措置をとること。
- 1、学校校舎の整備・改築、クーラー設置、教職員加配など被災地の学ぶ環境を急ぎ整えること。
緊急地震速報受信システム設置と防災教育の充実、太陽光パネル設置、自校式給食などをすすめること。
- 1、公務員削減をやめ、被災自治体が復興の施策をすすめられるよう必要な職員を確保すること。
- 1、被災で不通となったJR線については沿線住民・自治体の意向に沿って、速やかな復旧をJR東日本に働きかけ、鉄道復旧のための支援策をとるなど公共交通の復興に国が責任をもつこと。
- 1、福島第一原発事故の「収束宣言」を撤回し、事故原因を究明し、収束に万全の対策をとること。
- 1、原発事故の賠償は、原発からの距離や放射線量で「線引き」することをやめ、事故によって発生した被害・損害はすべて賠償すること。
- 1、原発事故の放射能被害から福島をはじめ子どもたちの健康を守るため、健康調査の継続、18歳以下の医療費無料化を国の制度でおこなうこと。
- 1、原発事故の迅速かつ徹底した除染作業をおこなうこと。国直轄の除染作業をめぐる「手抜き除染」「賃金のピンハネ」などの問題を是正すること。
- 1、大地震や災害に備えた本格的な防災対策を急ぐこと。そのさい、防災・減災に名を借りた大型公共事業でなく、住民本位でおこなうこと。
- 1、震災や原発災害からの復興を困難にする消費税増税、T P P参加はやめること。